

再評価結果（平成24年度事業継続箇所）

担 当 課：道路局国道・防災課
担当課長名：三浦 真紀

事業名：北海道縦貫自動車道 <small>しべつけんぶち なよろ</small> 士別剣淵～名寄	事業区分：高速自動車国道	事業主体：国土交通省 北海道開発局					
起終点：自：北海道 <small>しべつ</small> 士別市南町東 至：北海道 <small>なよろ</small> 名寄市字豊栄	延長：24.0 km						
事業概要： 北海道縦貫自動車道は、函館市を起点として、室蘭市、札幌市、旭川市、士別市、名寄市等を経由し稚内市に至る延長約681kmの高速自動車国道である。 このうち士別剣淵～名寄間は、士別剣淵インターチェンジから、名寄バイパス（名寄インターチェンジ）に至る延長24kmの事業であり、高速ネットワークの拡充による道北圏と道央圏の連絡機能の強化を図り、地域間交流の活性化及び、物流の効率化等の支援を目的とした道路である。							
H15年度事業化	H一年度都市計画決定	H19年度用地着手	H19年度工事着手				
全体事業費	約295億円	事業進捗率	37%	供用済延長	0.0 km		
計画交通量	3,300台/日						
費用対効果 分析結果	B/C (事業全体)	1.1	総費用 (事業費/維持管理費)	195/310億円	総便益 (走行時間短縮便益/走行経費減少便益/交通事故減少便益)	349/349億円	基準年 平成23年
	(残事業)	1.8	(事業費：140/255億円 維持管理費：55/55億円)	(走行時間短縮便益：284/284億円 走行経費減少便益：43/43億円 交通事故減少便益：22/22億円)			
感度分析の結果： (事業全体) 交通量：B/C=0.9～1.2（交通量±10%） 事業費：B/C=1.1～1.2（事業費±10%） 事業期間：B/C=1.02～1.2（事業期間±20%） (残事業) 交通量：B/C=1.5～2.0（交通量±10%） 事業費：B/C=1.7～1.9（事業費±10%） 事業期間：B/C=1.7～1.9（事業期間±20%）							
事業の効果等 事業の必要性及び効果 ①拠点都市間の利便性向上 ・道央・道北圏における、拠点都市間の利便性向上が期待される。 ②救急搬送の安定性向上 ・高次医療施設への救急搬送の安定性向上が期待される。 ③農水産品の流通利便性向上 ・宗谷管内から輸送される生体牛の流通効率化が期待される。 ・名寄市、下川町、美深町、音威子府村で生産されるかぼちゃ、アスパラガスの流通利便性向上が期待される。 ④災害時の緊急輸送ルートの強化 ・災害時における迅速な救急搬送や救援物資等の輸送の確実性が向上する。 ⑤CO ₂ 排出量の削減 ・自動車からのCO ₂ 排出量681（t-CO ₂ /年）の削減が期待される。							
関係する地方公共団体等の意見 地域から頂いた主な意見等： 名寄市、旭川市など7市4町の首長等で構成される「北海道開発幹線自動車道道北建設促進期成会」等より、整備促進の要望を受けている。 知事の意見： 高速ネットワークの拡充による道央圏と道北圏の連絡強化により地域間交流の活性化や高次医療施設へのアクセスの向上が図られるなど、道民生活の向上や経済・社会活動の活性化に寄与することから、当該事業の継続について異議はない。 なお、事業の実施にあたっては、環境への影響を最小限にとどめること。また、徹底したコスト縮減を図るとともに、これまで以上に効率的・効果的に執行し、当面着工しないとされた区間も着手することにより早期に全線供用を図ること。							

事業評価監視委員会の意見

当委員会に提出された再評価原案準備書の対応方針については、北海道開発局案を妥当と判断する。
 なお、3便益以外の地域の特殊性等を考慮した便益について、引き続き検討されたい。

事業採択時より再評価実施時までの周辺環境変化等

- ・平成15年10月 北海道縦貫自動車道 和寒IC～士別剣淵IC供用
- ・平成16年11月 豊富バイパス 豊富サロベツIC～豊富北IC供用
- ・平成17年9月 士別市、朝日町が合併し士別市が誕生
- ・平成18年3月 枝幸町、歌登町が合併し枝幸町が誕生
 名寄市、風連町が合併し名寄市が誕生
- ・平成22年3月 幌富バイパス 豊富サロベツIC～幌延IC供用
- ・平成22年3月 名寄バイパス 名寄IC～美深IC供用

事業の進捗状況、残事業の内容等

平成19年度に工事着手して、用地進捗率44%、事業進捗率37%となっている。

事業の進捗が順調でない理由、今後の事業の見通し等

引き続き、早期供用に向けて事業を進める。

施設の構造や工法の変更等

新技術の活用による橋梁構造の見直しにより、コスト縮減対策に取り組んでいる。

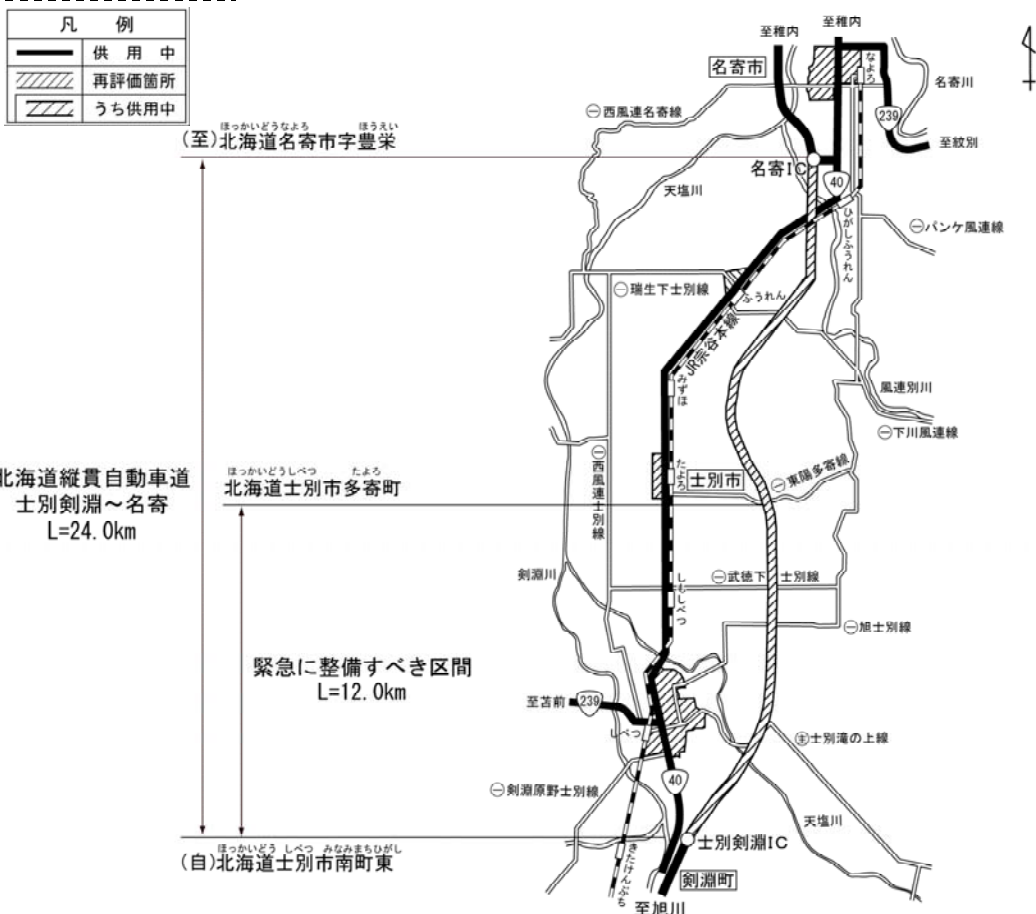
対応方針

事業継続

対応方針決定の理由

事業の必要性・重要性は変化なく、費用対効果等の投資効果も確保されているため。

事業概要図



※ 総費用、総便益とその内訳は、各年次の価額を割引率を用いて基準年の価値に換算し累計したもの。